

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社P i n T				
代表者名	氏名	金井 邦	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目6-1 朝日生命大手町ビル 21F				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 小売電気事業 日本全国（沖縄・離島を除く）において電気供給を行っております。 2. ガス小売事業 東京ガス株式会社の供給エリア（東京地区等）、東邦ガス株式会社の供給エリア、大阪ガス株式会社提供のエリア（西播磨サテライトエリアを除く）においてガス供給を行っております。 3. 電気通信事業 NTT東日本エリア・NTT西日本エリアにおいて電気通信サービスの提供を行っております。 4. エネルギー関連サービスの開発・販売 その他、エネルギー供給に係る新サービスの企画・販売を行っております。				
電力供給量（総量）	705,341	千kWh	電力供給量（長野県）	5,703	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度	2020	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://pintinc.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

再生可能エネルギー普及促進に資するサービス企画・電源調達を含め、地球温暖化対策に取り組んでまいります。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

企画本部にてサービスの企画検討及び電源調達方針を策定し、代表取締役以下の会議体にて経営判断を行うといった体制をとっております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000516	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数	0.000467	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明	<p>・東京電力グループとしては、自由競争環境下でのCO2削減は大きな挑戦と考えていますが、再生可能エネルギーを活用したサービスの企画・電源調達を通じて、排出係数の低減に努めてまいります。目標のあり方や具体的取組については、今後検討してまいります。</p>		
第一年度	基礎排出係数	0.000545	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000491	t-CO2/kWh
2020年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	385	千t-CO2
排出係数等の増減理由	<p>balancingグループを通じた調達により自社での調整が困難であったため。</p>		
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・再生可能エネルギーを活用したサービスの企画・電源調達を通じて、排出係数の低減に努めてまいります。具体的な措置については、今後検討してまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2019	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他(他社から卸を受け発電所の 特定ができない電気)	100 %
最終年度 における 見通し ^{※1}		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	70 %
2022	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他(他社から卸を受け発電所の 特定ができない電気)	30 %
第一年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2020	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他(他社から卸を受け発電所の 特定ができない電気)	100 %
第二年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他()	%
第三年度		石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
		LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他()	%
備考	2022年度の電源構成の割合について、今後自社バランシンググループを検討していることを踏まえ、上記割合を想定しております。						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギーにより発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギーの種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量		FIT電気	
	県内分		再生可能エネルギー電気 (FIT電気を除く)						
基準年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
2019 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
最終年度における見通し	極力多く	千kWh	極力多く	千kWh	太陽光	極力多く	千kWh	極力多く	千kWh
					風力	極力多く	千kWh	極力多く	千kWh
					水力	極力多く	千kWh	極力多く	千kWh
					バイオマス	極力多く	千kWh	極力多く	千kWh
2022 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
第一年度	0	千kWh	0	千kWh	太陽光	0	千kWh	0	千kWh
					風力	0	千kWh	0	千kWh
					水力	0	千kWh	0	千kWh
					バイオマス	0	千kWh	0	千kWh
2020 年度					その他 ()		千kWh		千kWh
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
年度					その他 ()		千kWh		千kWh
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
年度					その他 ()		千kWh		千kWh
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

以下の企画を検討してまいります。

- ・再生可能エネルギー普及促進や電気自動車の普及促進等に資するサービス企画
- ・再生可能エネルギーを導入されている需要家様に向けたサービス企画
- ・再生可能エネルギーを発電源とする電力の調達

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

以下の企画を検討してまいります。

- ・再生可能エネルギー普及促進や電気自動車の普及促進等に資するサービス企画
- ・再生可能エネルギーを導入されている需要家様に向けたサービス企画
- ・再生可能エネルギーを発電源とする電力の調達

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	・現状では実施できておりません。 ・今後の課題として検討してまいります。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・現状では実施できておりません。 ・今後の課題として検討してまいります。
その他	・再生可能エネルギーを導入されている需要家様に向けた料金プラン等についても今後の課題として検討してまいります。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

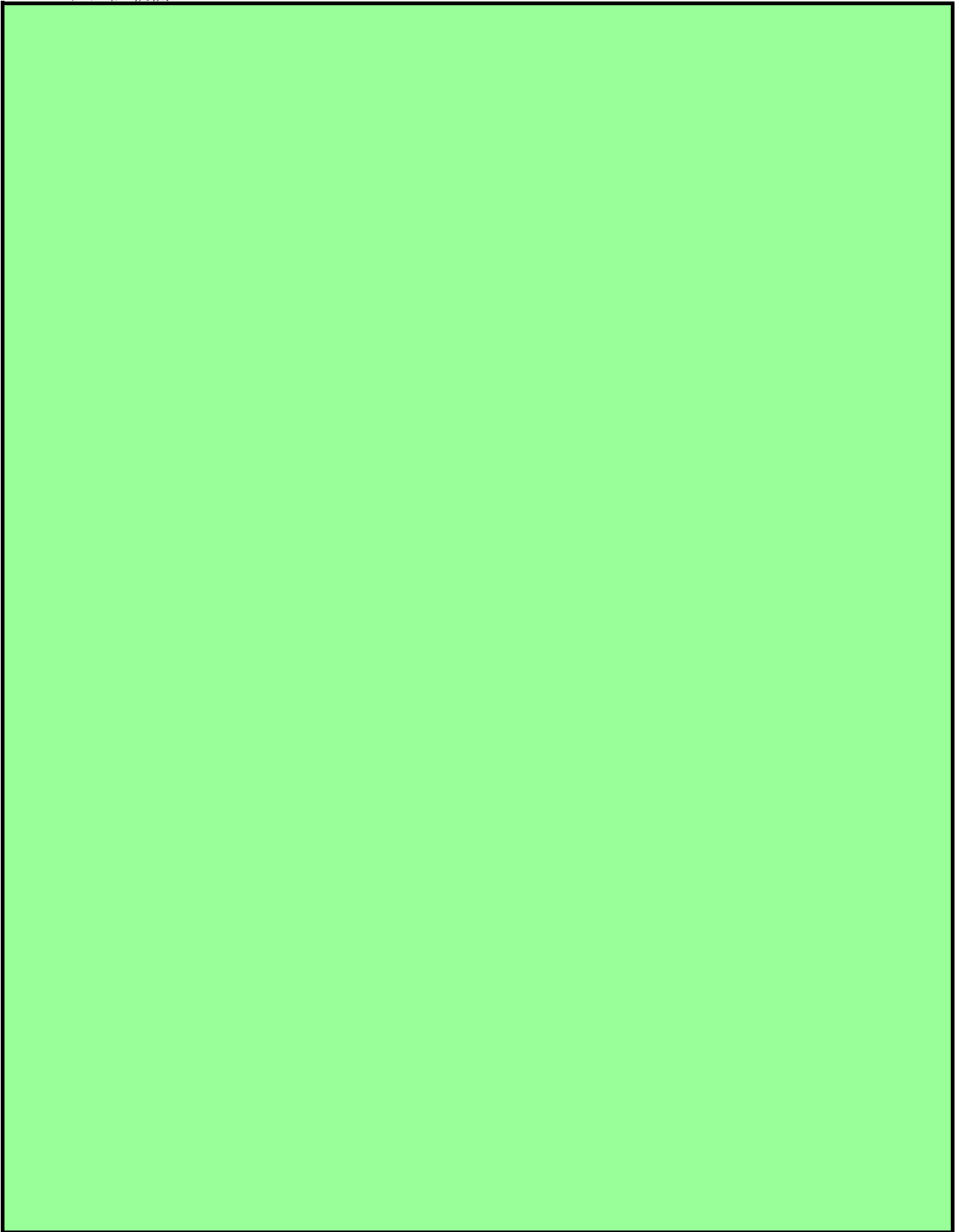
基準年度までに実施した内容	・現状では実施できておりません。
第一年度実績	・現状では実施できておりません。
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・資料等のペーパーレス化を実施しております。
第一年度実績	・資料等のペーパーレス化を実施しております。
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.